

商工観光労働部

平成21年度
69, 655, 316

平成20年度
54, 958, 184

商工労働政策局

②

商工観光労働総務課

商業総務費

1. わかやま館管理運営事業	108,211	119,792	わかやま館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
業			
2. 社会起業家育成支援事業	1,650	3,301	地域課題の解決にビジネス手法で取り組む社会事業（コミュニティビジネスやソーシャルビジネス）の普及啓発、創業支援、既存事業者の経営支援等を行う「社会起業家支援センター」の設置運営に要する経費
業			
3. 新資産価値変動調整補てん事業	157,000		土地造成事業会計において、地価下落が原因で完売までの間に発生が見込まれている不足金について、平成21年度以降一定のルールの下で毎年一般会計から補てんを行うために要する経費

金融対策費

1. 金融特別相談事業	4,230	5,000	違法な消費者金融による被害の拡大防止と被害者の早期の生活再建に資するため、弁護士による相談や金融相談員の設置に要する経費
-------------	-------	-------	--

中小企業振興費

1. 運輸振興助成事業	105,765	114,831	公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善に資するために要する経費
業			
2. 情報・産業高度化支援事業	10,965	11,339	産業の高度化を支援するため、情報産業等の振興及び中核施設の機能充実を図るために要する経費
業			

計量検定費

1. 計量器検定・指導啓発事業	6,750	6,376	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
業			

商工振興課

商業振興費

1. 小規模事業者経営支援事業	1,424,532	1,491,077	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施するために要する経費
業			
2. 中小企業団体支援事業	118,833	119,576	和歌山県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、販路開拓等を推進するために要する経費
業			
3. 大店立地等調整事業	550	550	大規模小売店舗立地法の円滑な運用に要する経費
業			
4. 中心市街地活性化支援事業	10,650	7,400	中心市街地活性化のため、市町村の中心市街地活性化基本計画作成や基本計画に基づき実施する事業等の支援に要する経費
業			

		②①		
5. 商店街活性化モデル創 出支援事業	単	2,000	5,100	商店街の活性化のため、商店街振興組合等が実施するモデル的なハード・ソフト事業の支援に要する経費
6. 企業活動継続支援事業	単	881	2,487	災害発生時等に備えた事業継続計画（BCP）の策定を支援するため、相談体制の確立や講習会の開催等に要する経費

金融対策費

1. 中小企業融資制度実施 事業	単	57,435,015	46,850,015	県内中小企業者に対する金融の円滑化と金利負担の軽減を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資するために要する経費
2. 信用補完制度実施事業	単	486,143	518,680	中小企業金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費

工鉱業総務費

1. 石油貯蔵施設立地対策 事業	補	192,687	193,177	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費
---------------------	---	---------	---------	--

労働政策課

労政総務費

1. 労働教育指導事業	単	1,222	1,222	労務改善各種講座及び事業所への人権研修実施に要する経費
2. 中小企業労働施策アド バイザー設置事業	単	2,292	2,292	事業所の労務管理の改善と労働者福祉の向上を図るため、事業主等に対する巡回相談、各種労働施策の広報等に要する経費

労働福祉費

1. 労働者福祉協議会助成 事業	単	2,514	2,794	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営 委託事業	単	24,770	24,827	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 仕事と生活の調和推進 事業	単	594	515	育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立、女性労働者の労働環境の改善のための啓発に要する経費

雇用促進費

1. 障害者雇用対策事業	単	1,048	1,244	障害者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費
2. 中高年齢者雇用対策事 業	単	6,960	8,067	中高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、シルバー人材センターの設置促進等に要する経費
3. 人材Ｕターン等就職支 援事業	単	4,536	5,536	県内企業への円滑な人材還流を促進するため、Ｕターンフェア等就職支援に要する経費
4. 雇用支援就職促進事業	単	8,512	10,856	就職困難者（高年齢者、障害者等）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、求人開拓及び職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
5. 障害者就業支援事業	単	4,088	3,650	障害者が就職しやすい環境をつくるためのジョブサポーター派遣に要する経費
6. 若年者トータルサポー ト事業	単	23,671	24,886	若年者雇用施策を一体的・効率的に展開し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップを支援し、就業促進を図るために要する経費

		②			
7.	若年者自立支援ネットワーク事業 単	19,661	19,388		職業的自立が困難となっている若者に対し、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援を行うために要する経費
8.	新ふるさと雇用再生特別基金活用事業 補	1,572,339			継続的な雇用機会を創出するために要する経費
9.	新緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業 補	600,000			離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、生活・就労相談を行い、また次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するために要する経費
職業訓練総務費					
1.	認定職業訓練助成事業 補	7,562	8,404		広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者のために実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
2.	技能向上対策事業 補	29,628	32,897		技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
3.	求職者職場適応訓練事業 補 単	3,737	5,081		特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
産業技術専門学院費					
1.	訓練手当支給事業 補	50,435	54,618		雇用対策法に基づき、35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費
2.	施設外訓練事業 補	2,826	2,845		公共職業訓練施設では対応できない訓練を民間施設に委託し、就業促進を図るために要する経費
3.	産業技術専門学院運営事業 補 単	42,018	42,022		職業能力開発促進法に基づく県立産業技術専門学院の運営に要する経費
				和歌山校	28,512
				田辺校	13,506
4.	委託訓練事業 受	135,158	35,307		離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費
5.	産業技術専門学院耐震化事業 単	259,490	80,708		産業技術専門学院施設の耐震改修に要する経費

企業政策局

産業振興課

貿易振興費

1.	国際経済交流支援事業 単	17,220	19,744		本県経済の国際化を推進するため、県内企業への貿易、投資相談等の拠点整備や海外市場進出支援に要する経費
----	--------------	--------	--------	--	--

物産観光斡旋費

1.	優良県産品振興事業 単	6,918	2,034		県産品の販売促進を図るため、優良県産品の推奨を行うとともに、推奨制度及び推奨品を広くPRするために要する経費
----	-------------	-------	-------	--	--

中小企業振興費

1.	地場産業等総合振興事業 単	21,000	21,127		地場産業の振興を図るため、産地組合等に対する支援・指導等に要する経費
----	---------------	--------	--------	--	------------------------------------

		⑪		
2.	皮革産業総合振興事業 補 単	12,843	13,343	皮革産業の振興を図るため、新製品・新技術の開発や需要開拓及び後継者育成の支援に要する経費
3.	伝統工芸品リバイバル 支援事業 単	4,361	4,861	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費
4.	中小企業経営革新支援 事業 単	18,954	21,060	中小企業者等が経営革新計画に従って実施する新商品・新技術開発、販路開拓等を支援することにより、中小企業者等の経営革新を促進するために要する経費
5.	起業家創出支援事業 単	64,547	67,535	県内の起業を促進するため、インキュベーションオフィスの提供等、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援に要する経費
6.	和歌山県産業表彰制度 事業 単	890	919	優れたビジネスプラン・技術・発明・考案を持つ企業及び本県経済発展に貢献した企業を表彰・認定するために要する経費
7.	中小企業支援センター 事業 単	21,863	22,221	産学官の支援機関が連携した総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
8.	販路開拓推進事業 単	10,680	14,250	中小企業の経営安定と振興を図るため、取引あっせん、受注開拓情報の収集等の支援や、新製品等の広報及び専門的展示会出展への支援に要する経費
9.	知的財産戦略事業 単	12,741	2,810	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産活用を支援するために要する経費
10.	創業・経営支援事業 単	33,107	36,138	「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、企業経営者とともに新たな企業戦略を検討・構築するための支援に要する経費
11.	研究開発強化推進事業 単	34,275	51,458	新事業の創出を促進するため、産学官連携の研究コンソーシアムが行うネットワーク構築及び産学官連携体を実施する共同研究への支援に要する経費
12.	成長企業育成支援事業 単	3,974	2,503	成長が期待できる企業・上場を指向する企業に対し、専門人材で構成するサポーターチームを派遣するために要する経費
13.	中小企業中核人材導入 支援事業 単	6,000	9,000	人的資源の充実など一定の条件が整えば成長が期待できる中小企業への中核となる人材の導入や支援に要する経費
14.	新産業創出推進事業 単	6,000		新長期総合計画における産業振興重点分野の振興を図るため、新産業創出の基盤を強化するために要する経費
15.	新発明の祭典 i n わか やま事業 単	2,000		地域の産業振興、生活の向上及び文化の発展に寄与することを目的として発明の祭典を催行するために要する経費
16.	新わかやま農商工連携 ファンド事業 単	1,700,000		農商工連携の促進を通じた県内経済の活性化を図るため、(財)わかやま産業振興財団に基金を造成するために要する経費
工業技術センター費				
1.	地域産業活性化促進事 業 受 単	100,887	99,471	各種受託試験・研究、技術調査、技術指導、先端機器の整備及び研究開発等地域産業の支援に要する経費
2.	電子材料の高精度評価 法に関する研究事業 単	1,500	3,767	製品の安全性評価を円滑に進めるため、化学物質に含まれる金属やハロゲン等の分析方法に関する研究に要する経費
3.	フェルラ酸を有効成分 とする健康食品の開発 に関する研究事業 単	6,674	10,900	生活習慣病の予防等に対し、フェルラ酸を新しい保健用食品として活用するための研究開発に要する経費

		②1			
4.	都市エリア産学官連携 促進事業	21,500	44,000	受	文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業（発展型）を実施し、環境調和資源・技術による機能性有機材料の開発に要する経費
5.	県内産パイル織物を用いた災害時・緊急時対策用マットの開発事業	7,300	6,400	単	災害時・緊急時対策のため、備蓄型避難生活対策用マットの研究開発に要する経費
6.	新食品産業創出支援事業	12,136	17,984	単	工業技術センターにおいて食品加工部門の機能強化を行い食品産業における新商品開発等への支援に要する経費
7.	新潟特産果実を用いた新式果実酢醸造技術の開発事業	10,500		単	クエン酸発酵することで酸の刺激臭を無くし、柿果実の栄養・機能性を損なわず、さらには、機能性が增强された新たな果実酢醸造技術の開発に要する経費
8.	新カーボンコーティングによる農薬散布ノズルの改良事業	3,300		単	農薬飛散低減ノズルにカーボンコーティングを施し、ノズル口径部分の耐食性、耐摩耗性を向上させることにより、長期間にわたってその性能が維持できるように改良を行うために要する経費
9.	新しい医療材料構築のための機能性ペプチド固定化技術の開発事業	2,500		単	抗菌ペプチドを高分子材料へ固定化するための技術を確立し、薬剤耐性菌による感染を防ぐことのできる新規医療用材料の開発に要する経費

科学技術振興室

中小企業振興費

1.	地域科学技術振興事業	7,698	3,492	単	大学・県試験研究機関等の研究開発能力を活用し、農林水産や地場産業の活性化等に資する科学技術を振興するために要する経費
2.	戦略的研究開発プラン事業	81,483	86,802	単	競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発の推進に要する経費
3.	科学技術コーディネーター機能強化事業	1,914	5,370	単	科学技術コーディネーターを配置し、県立試験研究機関を中心とした産学官連携基盤の構築の推進に要する経費

企業立地課

企業立地対策費

1.	企業誘致活動事業	16,832	17,072	単	企業訪問・企業誘致サーチャー等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動等に要する経費
2.	企業立地促進対策助成事業	1,166,151	1,028,193	単	新規立地する誘致企業や増設する県内企業に対する優遇措置等に要する経費
3.	企業立地促進資金融資事業	739,782	743,594	単	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4.	企業誘致広報事業	17,415	19,474	単	様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境を広報するとともに「きのくに人材バンク」登録を促進するために要する経費

観 光 局

⑳

観 光 振 興 課

物産観光幹旋費

1. 観光センタ - 運営事業 単	43,674	46,176	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として「わかやま喜集館」及び「名古屋観光センター」を運営するために要する経費
-------------------	--------	--------	---

観 光 費

1. 観光客誘致対策事業 単	47,234	42,779	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、情報誌やパンフレットの作成配布、観光情報の提供等に要する経費
2. 観光施設整備補助事業 単	30,000	30,000	市町村等が実施する地域の自然や歴史、文化にふれあう観光や、環境・景観に配慮した観光地づくりを支援するために要する経費
3. 戦略的首都圏対策事業 単	32,264	32,264	首都圏を中心に新たな観光客層を掘り起こすとともに、恒常的に誘客を図るために要する経費
4. 近畿・東海圏誘客対策事業 単	16,500	16,500	新しい観光資源の活用や情報発信の強化による、近畿圏・東海圏からの誘客とリピーター化促進に要する経費
5. コンベンション誘致推進事業 単	10,000	10,000	本県への大規模な大会・会議等の誘致に要する経費
6. わかやま「観光力」推進事業 単	87,783	92,549	地域が取り組む魅力ある観光地づくりを支援するとともに、観光プロモーションの展開に要する経費
7. スポーツ合宿誘致促進事業 単	1,406	1,406	スポーツ合宿等の誘致に向けた活動等に要する経費

観 光 交 流 課

観 光 費

1. 国際観光推進事業 単	35,833	33,314	海外からの観光客誘致活動等に要する経費
2. 和歌山県観光産業ネットワーク促進事業 単	5,600	6,000	本県のような観光資源や情報を発信するための観光情報ホームページの運営を支援するために要する経費
3. 体験観光ステップアップ事業 単	10,527	11,631	体験・交流型観光を推進するため、体験プログラム実施者の育成や、集客力向上を目的としたPR活動に要する経費
4. 体験観光商品開発事業 単	2,010	1,575	県内体験プログラム実施団体と県内旅行業者等との連携強化を図るとともに、「ほんまもん体験」の旅行商品化への支援に要する経費
5. 修学旅行誘致拡大事業 単	13,165	11,500	「ほんまもん体験」を活用した修学旅行誘致を拡充するために要する経費
6. 外国人観光客受入レベルアップ事業 単	1,000	1,700	外国人観光客受入体制の充実を図るため、研修会の開催等に要する経費